

ジョブ・カード制度（職業能力形成プログラム） の進捗状況について

平成24年6月21日

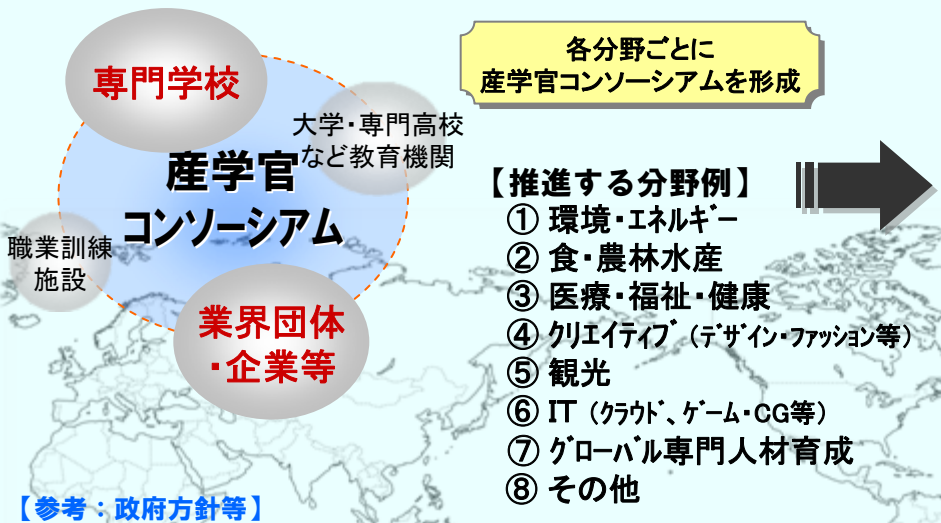
文 部 科 学 省

成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進

背景

産業・社会構造の変化やグローバル化等が進む中で、かつてない空洞化の危機を克服するとともに、国際競争力の強化など我が国経済社会の一層の発展を期すためには、経済発展の先導役となる産業分野等への人材移動を円滑に進めるとともに、それらの人材が有する専門技術を高めていくことが必要不可欠。

各成長分野における取組を先導する産学官コンソーシアムを組織化し、
中核的専門人材養成のための新たな学習システムの実証等を通じた基盤を確立



「新成長戦略」(平成22年6月18日 閣議決定)

- ・ 主な職業分野に関する教育プログラムの開発 他

「日本再生のための戦略に向けて」(平成23年8月5日 閣議決定)

- ・ 成長を支える人材の育成・確保のため、産業界と連携し、民間教育訓練機関の創意工夫を活用した実践的な職業訓練や実践キャリア・アップ戦略の推進、ジョブ・カード制度の活用などを図る 等

「知的財産推進計画2011」(平成23年6月3日 知的財産戦略本部決定)

- ・ (クールジャパン戦略)グローバルに通用する人材基盤形成強化において、専門学校等における実践的な職業能力を育成する学習システムを構築

「新たな情報通信技術戦略」(平成23年8月3日 推進戦略本部決定)

- ・ 大学・高等専門学校及び専修学校の情報通信技術に関する教育に対する支援

■ 産学官コンソーシアムによる取組の推進

➤ 各産学官コンソーシアムにおいて、今後の課題・方向性等の検討・とりまとめや、各分野の学習システム構築のためのプロジェクトを評価

- 成長分野における中核的専門人材の取組を先導する産学官連携体制の整備
- 各分野における専門的・実践的な教育の質の向上・保証のための取組の課題・方向性をとりまとめ
- 社会人等の実践的な職業能力を育成する効果的な学習システムの評価
- グローバル化に対応した専門的・実践的な教育の相互交流等のあり方をとりまとめ、国際的に活躍する中核的専門人材養成に活用

■ 各分野におけるプロジェクトの実証

➤ 各分野ごとのプロジェクトにおいて、モデル・カリキュラム基準や達成度評価指標の開発・実証、第3者による専門的・実践的な評価等の実施

平成23年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」採択事業一覧

分野	都道府県	代表法人名	学校名	事業名	事業概要
環境・エネルギー	東京都	学校法人 小小学園	専門学校 東京テクニカルカレッジ	環境・エネルギー分野における中核的専門人材養成プログラム開発事業	環境・エネルギー分野における太陽光をはじめとした発電技術、供給システムのスマートグリッド、家電など端末機器の省エネ技術や省エネシステム等、今後成長を続け、その需要も拡大していく可能性が高い分野において、経済団体や個々の企業、研究機関及び教育機関が蓄積した知識及び技術等をもとに、横断的に把握・考察できる人材(環境をアセスメントしコーディネート、プロデュースできる人材)の養成を目的とする。(例えば、介護分野におけるケアマネジャー的存在＝省エネ、温室効果ガス削減のためのコーディネーターや、新エネルギーシステム導入のプラン作成、メンテナンス等の運用支援を行う者)
食・農林・水産	群馬県	公立大学法人 高崎経済大学	高崎経済大学	産学連携による高度アグリビジネス人材育成プロジェクト	マーケティング力やマネジメント力等を持つ高度アグリビジネス人材(6次化産業人材)を養成するため、①大学・専修学校、農大、専門学校、専門高等学校等の学校種および教育界と、JA、流通関係企業等産業界の枠を超えた産学コンソーシアムを組織化し、②モデルカリキュラムの明確化、評価指標の策定③キャリア段位制度の普及・定着に向けた広域連携体制の推進、③食農分野におけるキャリア段位制度の確立に向けた教育プログラムの開発に取り組む。
医療・福祉・健康	東京都	学校法人 滋慶学園	東京スポーツ・レクリエーション専門学校	健康サービス分野におけるスポーツ専門人材の職業能力評価基準の開発推進プロジェクト	「スポーツ基本法」の趣旨に則り、健康大国・スポーツ立国の推進に貢献するための新しい学習システムを構築する中核的専門人材(①各スポーツ現場で共通的に活躍するスポーツトレーナー、②総合地域スポーツ施設で必要とされる人材、③障害者スポーツの支援人材)の養成と資質向上を図る。本事業では、大学、関係企業、実習先等のスポーツ団体との連携の下、健康サービス分野(スポーツ・フィットネス業界)に従事する専門人材の人的ニーズや能力要件等に関する調査研究を行い、その結果に基づき、専門人材の「職業能力評価基準」(日本版NVQ)を開発する。
医療・福祉・健康	東京都	学校法人 敬心学園	日本福祉教育専門学校	福祉分野の中核的専門人材の調査とスキル標準の開発プロジェクト	福祉分野では社会福祉士及び介護福祉士法の改正による医療施設等との連携規定の整備により、今後医療分野との連携能力や、健康維持・向上の観点から健康分野とのコーディネート能力を備えた人材が必要である。本事業は社会的要請の高い介護分野を中心に、福祉人材の質向上や、医療・健康分野との連携に必要な知・能力を含めた中核的介護人材等の育成・確保を目的とし、福祉現場と教育・実習機関等に調査を行い、福祉人材スキル標準とキャリアマップ策定、介護人材養成プログラムの開発、評価等の学習システムを構築する。
クリエイティブ	東京都	学校法人 文化学園	国際ファッション産学推進機構	ファッション分野の中核的専門人材養成のための新学習システムの構築推進プロジェクト	日本の近代化とともに発展してきた繊維産業が、中国を中心としたアジア諸国の急速な発展・追い上げに対応の変化が迫られている中で今後成長が大いに見込めるファッション分野において急務となっているグローバルな視点に立った人材育成を先導するため、産学コンソーシアムを組織化し、クリエイション、ファッションビジネス、グローバルビジネス、社会人教育の観点から、時代・環境の変化にも即応できる中核的専門人材を養成する学習システムの基盤を構築する。
観光	東京都	学校法人 トラベルジャーナル学園	ホスピタリティツーリズム専門学校	観光分野の中核的専門人材養成の課題・対応策の検証と新たな学習システムの構築推進プロジェクト	今後成長が見込まれる、中国をはじめとするアジア市場からの訪日旅行促進を支えるために必要とされる人材を「旅行分野(旅行業)」「宿泊分野(ホテル・旅館等宿泊業)」「運送分野(航空・鉄道・バス等運送業)」に分類し、それぞれに必要な知識、技術、技能等を産業界、業界団体、大学、専門学校が連携して研究協議し、人材像を明らかにする。具体的には、教育到達目標、評価指標、教育内容のモジュール化についてキャリア段位制度やジョブカードと連動させた新たな学習システムの基盤を構築する。
IT	北海道	学校法人 吉田学園	吉田情報ビジネス専門学校	高度情報通信社会の進展に対応したIT分野の中核的人材育成のための調査研究	クラウド技術と融合した新たな業務領域形成により成長が期待されるIT分野の人材育成について、求められる能力や資質の体系的な把握、組織的な教育活動の評価指標、教育のモジュール化・キャリア段位制度への活用等を企業・業界団体・大学と連携して研究協議する。必要な人材像及び教育実態を調査し、専門学校が育成する人材像を明らかにするとともに、クラウド、ゲーム、CG、自動車組込み、携帯電話・スマートフォン組込み等の成長が見込まれる分野において必要な企業等の知識・技術を体系的にまとめ、新たな学習システムの基盤を構築し、成長分野の人材育成を推進する。

成長分野等における中核的専門人材養成について－基本方針－

「成長分野等における中核的専門人材養成事業企画推進委員会」において、我が国を支える分厚い中間層としての中核的専門人材養成の在り方について報告書(基本方針)を平成 24 年 3 月にとりまとめた。

ジョブ・カードに関する記述(関連部分抜粋)

1 基本的方向性

(4)他の政策との連携

- 「実践キャリア・アップ戦略 基本方針」(平成23年5月18日)で示された実践的な職業能力の評価・認定制度(キャリア段位制度)において、今後、雇用の創出が期待される成長分野として提示された分野における連携や、ジョブ・カードの活用など職業教育・職業訓練の強化に係る施策との連携を図る。

2 具体的な取組の方向性

(2)具体的な取組例

産業界等のニーズを的確に捉え、個人の学習成果が社会で生かせるような学習システム構築を目指し、次のような具体的な取組を実施する。

②社会人等の実践的な職業能力を育成する効果的な学習体系の構築

- キャリア段位制度やジョブ・カード制度との連携やキャリアコンサルタント等の積極的な活用

④各コンソーシアムの検討を踏まえた今後の取組の方向性は次のとおり。

観光分野

- 今後成長が見込まれる、中国をはじめとするアジア市場からの訪日旅行促進を支えるために必要とされる専門人材を「旅行分野(旅行業)」「宿泊分野(ホテル・旅館等宿泊業)」「運送分野(航空・鉄道・バス等運送業)」に分類し、企業、業界団体、大学、専門学校の連携の下、それぞれに必要なとされる知識、技術、技能等を備えた中核的専門人材を養成する。また、地域振興方策やニューツーリズム¹³の開発等への対応としての学習ユニットを開発・提供し、中核的専門人材養成を通じて観光産業の付加価値を高める。
- これらの教育到達目標、達成度評価指標、教育内容のモジュール化についてキャリア段位制度やジョブ・カードと連動させた新たな学習システムの基盤を構築する。

(3)各分野コンソーシアムの職域プロジェクト

- 産業界等のニーズが高い職域において、様々な教育リソースを有する複数の教育機関、企業、関係団体等との連携の下、それぞれのニーズを踏まえ策定するモデル・カリキュラム基準、達成度評価指標・手法等を一体的に実証する。また、これらの成果は公開し、各教育機関等において活用されるよう全国に普及する。
- 学習成果が地域の職業生活等で適切に評価・活用されるよう履修証明制度やジョブ・カードの活用等を促進する。